

一、最新中国法令

● 海关总署关于全面推广企业集团加工贸易监管模式的公告

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2021 年第 80 号
【发布日期】2021-10-09
【实施日期】2021-10-15
【内容提要】自 2021 年 10 月 15 日起，全面推广企业集团加工贸易监管模式。

- 企业集团加工贸易监管模式，是指海关实施的、以“企业集团”为单元、以信息化系统为载体、以企业集团经营实际需求为导向、对企业集团实施整体监管的加工贸易监管模式。
- 企业申请适用企业集团加工贸易监管模式，应同时满足“牵头企业海关信用等级为高级认证企业，成员企业海关信用等级不为失信企业”等三个条件。
- 适用企业集团加工贸易监管模式的，加工贸易保税料件可在集团内企业之间流转使用。集团内企业间开展外发加工业务不再向海关办理备案手续，其中全部工序外发加工的，不再向海关提供担保。

【释 义】

- 企业集团：是指以资本为主要联结纽带的母子公司为主体，有共同行为规范的母公司、子公司、参股公司共同组成的具有一定规模的企业法人联合体，包括牵头企业和成员企业。
- 牵头企业：是指经成员企业授权，牵头向海关申请办理适用企业集团加工贸易监管模式的企业。牵头企业应熟悉企业集团内部运营管理模式，了解成员企业情况，协调成员企业开展相关业务。
- 成员企业：是指同一集团内授权牵头企业申请开展企业集团加工贸易监管模式的企业。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.customs.gov.cn/...](http://www.customs.gov.cn/)

一、最新中国法令

● 企業グループ加工貿易監督管理スキームの全面的な普及に関する税関総署による公告

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2021 年第 80 号
【発布日】2021-10-09
【実施日】2021-10-15
【概要】2021 年 10 月 15 日から、企業グループ加工貿易監督管理スキームを全面的に普及させる。

- 企業グループ加工貿易監督管理スキームとは、税関が実施する、「企業グループ」を単位とし、情報化システムを手段とし、企業のグループ経営に係る実際の需要に焦点をあてて、企業グループに対して全体的な監督・管理を実施する加工貿易監督管理スキームをいう。
- 企業が企業グループ加工貿易監督管理スキームの適用を申請する場合、「先導企業の税関信用等级が高級認証企業であり、メンバー企業の税関信用等级が信用失墜企業ではない」等の3つの条件を同時に満たさなければならない。
- 企業グループ加工貿易監督管理スキームを適用する場合、加工貿易保税材料は、グループ内の企業間で流通して使用されることが可能となる。グループ内の企業間でアウトソーシング業務を行う場合、税関にて届出手続きを行う必要はなく、その全ての工程のアウトソーシングを行う場合、税関に担保を提供する必要はなくなる。

【注 釈】

- 「企業グループ」：主に資本で結び付く母子会社を主体とし、共同の行為規範を有する親会社、子会社、出資会社が共同で構成する、一定の規模を具備する企業法人の結合体を指す。それには、先導企業とメンバー企業が含まれる。
- 「先導企業」：メンバー企業の授權を得たうえ、先頭に立って企業グループ加工貿易監督管理スキームの適用について税関に申請を行う企業を指す。先導企業は、企業グループ内の运营管理スキームを熟知し、メンバー企業の状況を把握し、メンバー企業による関連業務の展開を調整しなければならない。
- 「メンバー企業」：同一グループ内において、先導企業による企業グループ加工貿易監督管理スキームの展開申請を授權する企業を指す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.customs.gov.cn/...](http://www.customs.gov.cn/)

● 海关总署关于调整必须实施检验的进出口商品目录的公告

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2021 年第 81 号
【发布日期】2021-10-11
【实施日期】2021-10-15
【内容提要】对涉及出口化肥的 29 个 10 位海关商品编号增设海关监管条件“B”，海关对相关商品实施出口商品检验。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3946909/index.html>

● 検査を実施しなければならない輸出入商品目録の調整に関する税関総署による公告

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2021 年第 81 号
【発布日】2021-10-11
【実施日】2021-10-15
【概要】化学肥料の輸出に係る 29 項目の 10 桁税関品目番号について、税関監督・管理条件「B」を追加し、税関は、かかる商品について輸出商品検査を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3946909/index.html>

● 广东省鼓励跨国公司设立地区总部办法(修订版)

【发布单位】广东省商务厅
【发布文号】粤商务规字〔2021〕3 号
【发布日期】2021-08-28
【实施日期】2021-10-01
【内容提要】本次修订，重点对跨国公司地区总部认定标准进行规范和统一，并结合实际新提出部分原则性的扶持措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
广东省鼓励跨国公司设立地区总部办法
<http://com.gd.gov.cn/attachment/0/454/454547/3524839.pdf>
官方解读
http://com.gd.gov.cn/hdjl/zcjd/content/post_3531774.html

● 広東省において多国籍会社による地域本部の設立を奨励することに関する弁法(改正版)

【発布機関】広東省商務庁
【発布番号】粵商務規字〔2021〕3 号
【発布日】2021-08-28
【実施日】2021-10-01
【概要】今般の改正においては、多国籍会社の地域本部認定基準を規範化し、統一することに重点を置いたうえで、実情を踏まえて、それを支えるための原則的な措置を新たにいくつか打ち出している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
広東省において多国籍会社による地域本部の設立を奨励することに関する弁法
<http://com.gd.gov.cn/attachment/0/454/454547/3524839.pdf>
公式解説
http://com.gd.gov.cn/hdjl/zcjd/content/post_3531774.html

● 上海市人民政府办公厅印发《关于本市加快发展外贸新业态新模式的实施意见》的通知

【发布单位】上海市人民政府办公厅
【发布文号】沪府办发〔2021〕25 号
【发布日期】2021-10-15
【内容提要】上海市提出促进离岸贸易创新发展、推进绿色低碳贸易发展、支持外贸综合服务企业健康发展等若干重点任务。

- 支持商业银行对具有真实、合法交易基础，且具备商业合理性和逻辑性的人民币离岸经贸业务和外汇离岸贸易业务，自主决定审核交易单证的种类。
- 鼓励绿色再制造业务发展，允许特定类别境外再制造产品按新品

● 「上海市における対外貿易の新業態、新スキーム発展加速化に関する実施意見」公布に関する上海市人民政府弁公庁による通知

【発布機関】上海市人民政府弁公庁
【発布番号】滬府弁発〔2021〕25 号
【発布日】2021-10-15
【概要】上海市において、オフショア貿易のイノベーションによる発展の促進、低炭素型貿易の発展推進、対外貿易総合サービス企業の健全たる発展支持などの重点任务について提言している。

- 真実、合法的な取引の基礎を備えており、且つビジネスの合理性及び論理性を備えている人民元オフショア経済貿易業務及び外貨オフショア貿易業務について、商業銀行が審査の対象となる取引書類の書類を自主的に決定することを支持する。
- グリーン再製造業務の発展を奨励し、特定類別の海外再製造製品を新品

实施进口管理，研究推动开展汽车发动机关键零部件、高端医疗设备等禁止进口的旧机电产品再制造业务。

- 支持自贸试验区内企业按照综合保税区维修产品目录开展“两头在外”的保税维修业务。
- 鼓励跨国企业将上海作为其全球或区域性物流分拨业务节点，认定一批贸易规模大、辐射范围广的分拨企业为上海市国际贸易分拨中心示范企业。
- 扩大国际分拨货物《未再加工证明》试点范围。
- 进一步降低外贸综合服务海关高级认证企业的进出口货物平均查验率。

【法令全文】请点击以下网址查看：
关于本市加快发展外贸新业态新模式的实施意见
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20211015/4eb53f4dd9584927b7f59f242a0f4ab1.html>
官方解读
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20211015/ca7080b56a2f41fca09ae0b7165a8b05.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、里兆解读

● 数据安全法与企业合规管理

《数据安全法》已经于2021年9月1日正式施行，《数据安全法》确定了数据、数据处理、数据安全等定义，明确了由国家建立数据分类分级制度，规定了数据处理者应承担的数据安全保护义务等，对于企业合规管理提出了新的要求。本文主要从企业合规视角出发，重点分析《数据安全法》施行后企业的数据安全保护义务，并提出合规建议。

■ 《数据安全法》相关定义及解读

として輸入管理することを認め、自動車エンジンの重要部品、高度医療設備などの輸入禁止となっている中古機電製品の再製造業務の展開推進について、研究する。

- 自由貿易試験区内の企業が総合保税区補修製品目録に従い「両頭在外(貨物を輸入し、区内において補修し、中国国外へ輸出すること)」による保税補修業務を展開することを支持する。
- 多国籍企業が上海を自社のグローバル又は区域型物流仕分業務の運営拠点とすることを奨励し、取引規模が大きく、射程範囲の広い仕分企業を上海市国際貿易仕分センターモデル企業に認定する。
- 国際仕分貨物の「非再加工証明書」の試行対象範囲を拡大する。
- 対外貿易総合サービス税関高級認証企業の輸出入貨物に対する平均的な検査頻度をさらに引下げる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
上海市における対外貿易の新業態、新スキーム発展加速化に関する実施意見
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20211015/4eb53f4dd9584927b7f59f242a0f4ab1.html>
公式解説
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20211015/ca7080b56a2f41fca09ae0b7165a8b05.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解説

● データセキュリティ法と企業のコンプライアンス管理

「データセキュリティ法」が、2021年9月1日から正式に施行されている。「データセキュリティ法」では、データの取扱、データセキュリティ等の定義を明確にし、国がデータの分類・等級別制度を構築することを明確にし、データ取扱者が負うべきデータセキュリティ保護義務等を規定し、企業のコンプライアンス管理について要求を新たに提起している。本稿は、主に企業コンプライアンスの視点から、「データセキュリティ法」の施行に伴う、企業のデータセキュリティ保護義務に着目して分析し、コンプライアンス面での助言を行うものである。

■ 「データセキュリティ法」に係る定義及び解説

《数据安全法》由总则、数据安全与发展、数据安全制度、数据安全保护义务、政务数据安全与开放、法律责任、附则七部分构成。其中，总则第三条对数据、数据处理、数据安全作出了明确定义。

名词	定义	解读
数据	是指任何以电子或者其他方式对信息的记录。	不同于《网络安全法》 ¹ 主要对各种电子数据的保护以及《个人信息保护法》 ² 主要对个人信息，《数据安全法》保护的数据包括了以所有形式记录的信息。因此，不仅是大数据、互联网企业，普通企业也需履行《数据安全法》中的义务。
数据处理	包括数据的收集、存储、使用、加工、传输、提供、公开等。	企业需结合业务特点分析在企业运营中所涉及到的数据处理活动。
数据安全	是指通过采取必要措施，确保数据处于有效保护和合法利用的状态，以及具备保障持续安全状态的能力。	企业所需保障的数据安全，即在数据处理的过程中，采取必要措施、进行合规管理，从而达到数据有效保护、合法利用并持续安全的状态。

■ 企业的数据安全保护义务

《数据安全法》体现了中国对于数据领域的“坚持安全与发展并重”原则，并明确了国家建立相关制度、机制的义务及相关主管部门的相关职责。《数据安全法》第四章“数据安全保护义务”规定了数据处理者在数据安全中应当承担的义务，并在第六章规定了相应的法律责任，我们对企业应当承担的数据安全义务进行了整理，总结如下。

¹ 《网络安全法》第七十六条 本法下列用语的含义：……（四）网络数据，是指通过网络收集、存储、传输、处理和产生的各种电子数据。……

¹ 「サイバーセキュリティ法」第七十六条 本法における以下の用語の意味：……（四）インターネットデータとは、インターネットを通じて収集、保存、伝送、処理、発生した各種の電子データをいう。……

² 《个人信息保护法》第四条 个人信息是以电子或者其他方式记录的与已识别或者可识别的自然人有关的各种信息，不包括匿名化处理后的信息。……

² 「個人情報保護法」第四条 個人情報とは、電子又はその其他方式により記録され、すでに識別された、又は識別可能な自然人に関する各種の情報をいう。それには、匿名化処理を行った情報は含まれない。……

「データセキュリティ法」は、総則、データセキュリティと発展、データセキュリティ制度、データセキュリティ保護義務、行政データのセキュリティと開放、法的責任、附則といった 7 つの部分から成る。そのうち、総則の第三条において、データ、データの取扱、データセキュリティについて明確に定義している。

用語	定義	解説
データ	電子的又はその他方式による、情報に対するあらゆる記録。	「サイバーセキュリティ法」 ¹ の保護対象は主に各種の電子データであり、「個人情報保護法」の保護対象は主に個人情報 ² であることは異なり、「データセキュリティ法」の保護対象となるデータには、あらゆる方式により記録される情報が含まれる。従って、ビッグデータ、インターネット企業だけでなく、一般企業も「データセキュリティ法」に定められる義務を履行する必要がある。
データの取扱	データの収集、保存、使用、加工、伝送、提供、公開等を含む。	企業は自社の業務特性を踏まえ、企業の運営に係るデータの取扱活動を分析する必要がある。
データセキュリティ	必要な措置を講じることで、データが有効に保護され、適法に利用されている状態にあることを確保するとともに、その安全な状態を持続的に確保できる能力を有することをいう。	企業が保障すべきデータセキュリティとは、データを取り扱う過程において、必要な措置を講じ、コンプライアンス管理を実施することで、データが有効に保護され、適法に利用される状態を確保するとともに、データの安全性が持続的に確保された状態にあるようにすることである。

■ 企業のデータセキュリティ保護義務

「データセキュリティ法」は、中国のデータ分野において「安全と発展の両方を重視し続ける」との原則を具現化したうえで、これに関連する制度、体制の構築に係る国の義務、並びに係る主管部門の職責を明確にしている。「データセキュリティ法」第四章「データセキュリティ保護義務」においては、データセキュリティに係るデータ取扱者の義務を定めており、また第六章において、その法的責任を定めている。従って、企業が負うべきデータセキュリティ義務について、以下の通り整理している。

1. 合法正当收集数据，进行数据分级

《数据安全法》第三十二条明确规定了收集数据应当采取合法、正当的方式，不得窃取或者以其他非法方式获取数据。“合法正当”意味着除《数据安全法》外，还需符合《网络安全法》和《个人信息保护法》等法律法规的规定，且收集数据是出于合理的目的并控制在权利人授权的范围内。例如，收集个人信息原则上应取得权利人的同意，仅收集、存储业务必要的个人信息，并且以通俗易懂的方式告知收集数据种类、目的、方式和保存期限等。

《数据安全法》首次规定由国家建立数据分类分级保护制度，对数据实行分类分级保护。各地区、各部门根据国家建立的数据分类分级保护制度，确定本地区、本部门以及相关行业、领域的重要数据具体目录，对列入目录的数据进行重点保护。

截至目前，部分地区、行业在数据保护领域已有相应规范性文件，也体现了对数据分类分级管理的要求。例如，深圳市人大常委会于2021年7月6日发布的《深圳经济特区数据条例》；又如，中国人民银行于2020年9月23日发布的《金融数据安全数据安全分级指南》，指导金融行业数据管理和安全防护水平。值得注意的是，由于数据保护领域为新

1. 適法かつ正当にデータを収集し、データの等級を区分すること

「データセキュリティ法」第三十二条において、データの収集は、適法かつ正当な方法により行われなければならない、窃取又はその他不法な手段によりデータを取得してはならないことを明確に定めている。ここで言う「適法かつ正当」とは、「データセキュリティ法」をはじめとして、「サイバーセキュリティ法」及び「個人情報保護法」等の法律法規の規定にも適合していなければならない、尚且つデータの収集は、合理的な目的の下に行われ、且つ権利者によって権限を付与された範囲内で行うものでなければならないことを意味している。例えば、個人情報を収集するに際しては、原則として権利者の同意を得なければならない、業務上必要とされる個人情報のみを収集し、保存し、尚且つ収集するデータの種類、目的、方式及び保存期限等を分かりやすく告知しなければならない。

「データセキュリティ法」において、国がデータの分類・等級別保護制度を構築し、データについて分類・等級別の保護を実施することが初めて規定されたが、本法において、各地区、各部門は、国が定めたデータの分類・等級別保護制度に基づき、本地区、本部門及び係る業界、分野における重要データの具体的リストを確定し、リストに組み入れたデータを重点的に保護しなければならないことが明確にされている。

現時点では、一部の地区、業種において、データ保護分野についての規範性文書がすでに作成されているが、データの分類・等級別管理に係る要求もそれらの文書で体现されている。例えば、深セン市人民代表大会常務委員会が2021年7月6日に公布した「深セン経済特区データ条例」。また、中国人民銀行が2020年9月23日に公布した「金融データセキュリティ データセキュリテ

兴领域，全国层面、大部分地区、部门及相关行业对应的规范性文件仍在制定中，企业需结合自身业务特点，对业内数据领域的规范性文件的制定进度保持密切关注。如，2021年9月30日，全国信息安全标准化技术委员会组织编制了《[网络安全标准实践指南——数据分类分级指引\(征求意见稿\)](#)》(以下简称“数据分类分级指引”)并向社会公开征求意见。数据分类分级指引从国家数据安全视角对数据分类分级进行了研究，给出了数据分类分级的原则、框架和规则，为企业自主开展数据分类分级保护工作提供了重要参考。在数据分类分级指引正式稿及其他相关规范性文件出台之前，企业应当自主开展数据分类分级，对企业的数据资产清查是否包括国家核心数据³、重点数据⁴、个人信息⁵、敏感个人信息⁶、公共数据⁷等，并按等级进行区别化管理，更好应对即将出台的各类规范性文件。

2. 建立数据安全管理制度，落实内部责任

《数据安全法》明确了企业开展数据处理活动应当履行的建立全流程的数据安全管理制度、组织开展数据安全教育培训等义务。企业应当针对数据处理的各个环节(收集、存储、使用、加工、传输、提供、公开等)制定内部安全管理制度和操作规程，以书面文件的方式确定企业数据安全管理制度。企

业等级别指引)は、金融業界におけるデータ管理及び安全防護水準を指導するものである。なお、データ保護分野は新興分野であるため、全国範囲、大部分の地区、部門及び係る業界を対象とした規範性文書はまだ作成中である。従って、企業は自社の業務特性を踏まえ、業界内のデータ分野に係る規範性文書の制定進捗状況に細心の注意を払っておく必要がある。例えば、2021年9月30日、全国情報安全標準化技術委員会が、「[サイバーセキュリティ実務ガイドライン——データ分類・等級別ガイドライン\(意見募集案\)](#)」(以下、「データ分類・等級別ガイドライン」という)を作成し、パブリックコメントを募集した。データ分類・等級別ガイドラインは、国家データセキュリティ管理の視点から、データ分類・等級別作業について検討し、データ分類・等級別の原則、枠組み及びルールを明確に示しており、企業がデータ分類・等級別保護作業を自主的に行う上で大いに参考になる。データ分類・等級別ガイドラインの確定版及びその他の規範性文書が公布されるまでは、企業は自主的にデータの分類・等級分け作業を実施し、企業のデータ資産には、国家基幹データ³、重要データ⁴、個人情報⁵、機微な個人情報⁶、パブリックデータ⁷等が含まれているか否かを全面的に検査し、等級に応じた区分管理を実施することにより、間もなく公布される各種の規範性文書に適切に対応できるようにしておく必要がある。

2. データセキュリティ管理制度を構築し、内部責任を遂行すること

「データセキュリティ法」において、全過程にわたるデータセキュリティ管理制度の構築、データセキュリティ教育研修の実施等、企業がデータ取扱活動を展開するに際して履行すべき義務が明確にされている。企業はデータ取扱の各態様(収集、保存、使用、加工、伝送、提供、公開等)に応じて、内部安全管理制度及び取扱規定を

³ 国家核心数据，是指关系国家安全、国民经济命脉、重要民生、重大公共利益等数据，企业应该对国家核心数据实行更加严格的管理制度。

³ 国家基幹データとは、国の安全、国民経済の生命線、重要な人々の暮らし、重要な公共の利益等にかかわるデータをいう。企業は国家基幹データに対してさらに厳しい管理制度を実施しなければならない。

⁴ 重要数据，一般是指一旦泄露可能直接影响国家安全、经济安全、社会稳定、公共健康和安全的的数据，例如未公开的政府信息，大面积人口、基因健康、地理、矿产资源等。重要数据一般不包括企业生产经营和内部管理信息、个人信息等。根据《数据安全法》第二十一条的规定，各地区、各部门将按照数据分类分级保护制度确定本地区、本部门以及相关行业、领域的重要数据具体目录。

⁴ 通常、重要データとは、ひとたび漏えいされた場合、国の安全、経済の安全、社会の安定、公衆衛生と安全に直接、影響を与え得るデータをいう。例えば、未公開の政府情報、広大な面積における人口、遺伝子・健康、地理、鉱産資源等。重要データには、通常、企業の生産経営と内部管理情報、個人情報等を含まない。「データセキュリティ法」第二十一条の規定に基づき、各地区、各部門はデータの分類・等級別保護制度に基づき、本地区、本部門及び関連する業界、分野における重要データの具体的リストを確定する。

⁵ 个人信息，是指以电子或者其他方式记录的与已识别或者可识别的自然人有关的各种信息，不包括匿名化处理后的信息。如，自然人的姓名、出生日期、身份证件号码、生物识别信息、住址、电话号码、电子邮件、健康信息、行踪信息等。个人信息包括敏感个人信息。

⁵ 個人情報とは、電子又は其他方式により記録され、すでに識別された、又は識別可能な自然人に関する各種の情報をいう。それには、匿名化処理を行った情報は含まれない。例えば、自然人の氏名、生年月日、本人証明書番号、生体識別情報、住所、電話番号、電子メール、ヘルス情報、足取り情報等。また、個人情報には、機微な個人情報が含まれる。

⁶ 敏感个人信息，一般是指一旦泄露、非法提供或滥用可能危害人身和财产安全，极易导致个人名誉、身心健康受到损害或歧视性待遇等的个人信息。如，自然人的身份证件号码、生物识别信息等。

⁶ 通常、機微な個人情報とは、ひとたび漏えい、不法提供又は濫用された場合に身体及び財産の安全に危害をもたらす恐れがあり、個人の名誉、身心健康が害される又は不当な冷遇等を受けるといった状況が極めて生じやすい個人情報をいう。例えば、自然人の本人証明書番号、生体識別情報等。

⁷ 公共数据，一般是指各级行政机关以及履行公共管理和公共服务职能的事业单位在依法履职过程中，采集和产生的各类数据资源。

⁷ パブリックデータとは、通常、各級行政機関及び公共管理とサービス機能を果たす政府系事業組織が法により職務を履行する過程において、収集し、発生した各種のデータ資源をいう。

业可以通过开展数据安全定期培训、新员工的入职培训、下发数据安全学习手册、组织员工学习并签收企业数据安全规范文件等方式，提高企业整体的数据安全合规意识，并保留相关凭证（例如，培训资料、培训参与签名等）。另外，企业还应当加强风险监测，发现数据安全风险时立即采取补救措施，发生数据安全事件时及时应对处理，并告知用户、报告主管部门。

涉及重要数据处理的企业，应当明确管理数据安全的机构和负责人。企业可以新设专门的内设机构，也可以将负责数据安全的职责明确归至已有的信息、IT等部门，从而将数据安全责任内部落实到内设机构及负责人个人。同时，企业还应当定期开展风险评估，并向有关主管部门报送风险评估报告。报告需包括处理的重要数据的种类、数量及开展数据处理活动的情况，面临的数据安全风险及其应对措施等。

另外，对于提供数据交易中介服务的企业，还应注意要求数据提供方说明数据来源，审核交易双方的身份，并留存审核、交易记录等。

3. 采取专业技术措施，降低数据风险

除制度制定、内设机构调整、员工培训等方面，企业还需要在技术层面安排技术人员采取技术措施和其他必要措施以维护数据安全。《数据安全法》并未对相关技术措施和必要措施进一步规定，企业可以将《网络安全法》等法规及相关国家标准的规定作为参考。例如，企业应落实等保义务，采取防范计算机病毒和网络攻击、网络侵入等危害网络安全行为的技术措施，采取监测、记录网络运行状态、网络安全事件的技术措施，对重要数据备份和加密等措施。同时，为防止数据在录入、处理、统计或打印中由于硬件故障、断电、死机、人为的误操作、程序缺陷等造成的数据库损坏、数据丢失、泄漏等现象，企业可以将多种技术手段（加密、脱敏等）相结合，形成多维度的数据安全保护机制。

制定し、書面にて企業データセキュリティ管理制度を確定しなければならない。企業はデータセキュリティの定期的研修、新入社員を対象とした入社研修の実施、データセキュリティ学習メモの配布、企業のデータセキュリティ管理規范文書に係る勉強会を実施し、その際に当該文書の受領書に参加者からサインをもらっておくといった方法により、企業全体のデータセキュリティコンプライアンス意識の向上を図るようになっておくといふ（その際、例えば、研修資料、研修参加者名簿へのサインを参加者からもらっておく等して、実施した証拠を残しておくこと）。また、企業はリスクモニタリングを強化する必要もあり、データセキュリティに係るリスクが発見され次第、救済措置を講じ、データセキュリティ事件が発生した場合、速やかに対処し、且つユーザへの通知、主管部门への報告を行わなければならない。

重要データの取扱いに係る企業は、データセキュリティを管理する機構及び責任者を明確にしなければならない。企業は専門の内設機構を新規に設立するか、又はデータセキュリティに係る職責を既存の情報、IT等の部門に割り当てることで、社内におけるデータセキュリティの責任が内設機構及び責任者個人において遂行されるようにするといふ。また、企業はリスクアセスメントを定期的の実施した上で、リスクアセスメント報告書を係る主管部门へ報告、送付しなければならない。その報告内容には、取り扱っている重要データの種類、数量及びデータ取扱活動の展開状況、並びに直面しているデータセキュリティリスク及びその対応策等が含まれていなければならない。

また、データ取引仲介サービスを提供する企業においては、さらにデータの出处に係る説明をデータ提供者に要請し、取引双方に対するバックグラウンドチェックを行う必要もあり、その際、審査記録、取引記録等を残しておく必要がある。

3. エキスパートによる技術的措置を講じ、データリスクの軽減を図ること

制度制定、内設機構の調整、社員研修実施等のほか、データセキュリティを維持するために、企業は技術者を配置し、技術的措置及びその他必要な措置を講じておく必要がある。「データセキュリティ法」では、係る技術的措置及び必要となる措置について規定をしていないが、企業は「サイバーセキュリティ法」等の法規及び係る国家標準の規定を参考にするとよい。例えば、企業において等級保護義務を履行し、コンピューターウイルスやサイバー攻撃、ネットワークへの侵入等サイバーセキュリティに危害をもたらす行為を防止するための技術的措置を講じること、ネットワーク稼働状況、サイバーセキュリティ事件をモニタリングし、記録する技術的措置を講じること、重要データに対し、バックアップ及び暗号化等措置を講じるなど。また、データの入力、処理、統計又はプリントアウトを実施している時に、ハードウェアの不具合、電源障害、システムダウン、人為的誤操作、プログラムの不具合等によるデータベースの破損、データの紛失、漏えい等が発生することのないよう、企業において複数の技術的手段（暗号化、データ・マスキング等）を組み合わせることで、多方面からデータセキュリティを確保できる体制を構築しておくといふ。

4. 关注数据合规出境，配合公安、国安机关调取数据

《数据安全法》第三十一条规定，关键信息基础设施⁸的运营者在境内运营中收集和产生的重要数据的出境安全管理，适用《网络安全法》的规定⁹；其他数据处理者在中国境内运营中收集和产生的重要数据的出境安全管理办法，由国家网信部门会同国务院有关部门制定。因此，其他数据处理者关于数据出境合规管理需持续关注后续法规的制定。

另外，企业向外国司法或者执法机构提供存储于境内的数据时，需经主管机关的批准，否则将面临行政处罚。在公安、国安机关基于依法维护国家安全或者侦查犯罪的需要向企业调取数据时，企业应当予以配合。

■ 结语

《数据安全法》与《网络安全法》、《个人信息保护法》共同作为中国数据保护领域的基本法律。企业在数据的合规管理中，不能局限于其中的一部法律，而应当综合全面地对相关法规、国家标准进行分析。企业内部相关数据保护的内部制度的建设与实施情况，也会作为行政机关、司法机关调查相关责任的考量因素。因此，主动完善企业的合规建设，将降低在企业运营过程中的数据风险及法律风险。企业还需对各地区、各领域的相关规范性文件（尤其是重点数据具体目录）的出台保持密切关注，在涉及自身利益的文件被征求意见时积极提出意见。

（作者：里兆律师事务所 包巍岳 熊潇）

4. データの越境移転に係る規制に注意を払い、また公安、国家安全機関によるデータの調査、収集に協力すること

「データセキュリティ法」第三十一条の規定によると、重要情報インフラ⁸の運営者が中国域内における運営過程において収集し発生した重要データの越境移転に係る安全管理については、「サイバーセキュリティ法」の規定を適用する⁹。その他のデータ取扱者が中国域内における運営過程において収集し発生した重要データの越境移転に係る安全管理弁法は、国家インターネット情報部門が国务院の関係部門と共同で制定するとしている。このため、その他のデータ取扱者においては、データ越境移転のコンプライアンス管理について、今後、新たに制定される法規の動向に引き続き注意を払っておく必要がある。

また、中国域内で保存するデータを企業から外国の司法又は法執行機構へ提供するに際しては、主管機関の承認を得なければならない、これを怠ると、行政処罰を受けることになる。公安、国家安全機関が法に依拠して国の安全を守るため又は犯罪捜査を行うために、企業からデータを調査取得する必要がある場合、企業はこれに協力しなければならない。

■ 終わりに

「データセキュリティ法」は、「サイバーセキュリティ法」、「個人情報保護法」とともに、中国におけるデータ保護分野の基本法になるものである。企業はデータのコンプライアンス管理において、そのうちの一つの法律だけに注目するのではなく、関係する法規、国家標準を総合的に、全面的に分析する必要がある。社内におけるデータ保護に関する内部制度の構築、運用状況も、行政機関、司法機関が調査する際に、係る責任を企業に負わせるかどうかの判断要素になり得る。従って、企業は自社のコンプライアンス体制の改善を自主的に推し進めるようにしておくことは、企業の運営過程におけるデータリスクおよび法的リスクの軽減につながるであろう。また、企業は各地区、各分野で公布される規範性文書（とりわけ重要データの具体的リスト）にも細心の注意を払い、自社の利益に関わる文書について意見募集が行われた際には、積極的に意見を出すようにする必要もある。

（作者：里兆法律事務所 包巍岳 熊潇）

⁸ 关键信息基础设施具有“一旦遭到破坏、丧失功能或者数据泄露，可能严重危害国家安全、国计民生、公共利益”等特点。

⁸ 重要情報インフラは「ひとたび機能の破壊、喪失又はデータの漏えいに遭遇した場合、国の安全、国の経済と人々の暮らし、公共の利益に重大な危害を与え得る」といった特徴を有する。

⁹ 《网络安全法》第三十七条规定，关键信息基础设施的运营者在中华人民共和国境内运营中收集和产生的个人信息和重要数据应当在境内存储。因业务需要，确需向境外提供的，应当按照国家网信部门会同国务院有关部门制定的办法进行安全评估；法律、行政法规另有规定的，依照其规定。

⁹ 「サイバーセキュリティ法」第三十七条によると、重要情報インフラの運営者が中華人民共和國領域内における運営過程で収集し発生した個人情報及び重要データは、領域内で保存しなければならない。業務の都合上、どうしても国外へ提供する必要がある場合、国のインターネット情報部門と国务院の関係部門が共同で制定した弁法に従って、セキュリティ評価を実施しなければならない。法律、行政法規に特段の定めがある場合、その定めに従うことになっている。

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 集团内共享个人信息的应对方案
- 数据安全法与企业合规管理

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- グループ企業内における個人情報の共有に係る対応策
- データセキュリティ法と企業のコンプライアンス管理